

所管課		総務部行政改革課												
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策									
	第5章 自律協働都市		04 行財政運営		01 計画的な行政運営のための仕組みを構築する									
事業：行財政改革事業													整理番号	0408
目的	第3次行財政改革の3つの柱である「協働型行政への転換」、「行政運営の改革」、「健全な財政運営の確立」に基づき、市の行財政システムをより簡素で効率的なものへと改善し、自主自立した自治体経営をめざす。また、市民との協働によるまちづくりを推進し、様々な主体が地域を支えあう市政の構築をめざす。													
目標	・第3次行財政改革大綱の計画期間が終了する平成24年度末までに、実施計画の各取組み項目の達成をめざす。 ・第4次総合計画の下に各課の事業を再編成し、行政評価システムをより使いやすく効果的なものに改善する。													
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		915	コスト情報・評価 内訳	総コスト(千円)		12,421	総合評価 B 評価理由	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源	915		事業費		915		効率性		B			
		国府支出金	0		人件費		11,506		有効性		B			
		地方債	0		公債費		0		第3次行財政改革大綱の未達成項目は第4次大綱において引き続き取り組む必要がある。また、公開事業評価事業は対象事業が少なく、効率的な運営を検討する必要がある。					
		その他特定財源	0		一人あたり(円)		110							
					世帯あたり(円)		263							
	貢献度	施策に対する事業貢献度			A	根拠	本事業は行財政改革大綱をはじめとした各種計画に基づき、行政運営の仕組みを絶えず改善していくものであり、大変貢献している。							
今後の方向性	第4次行財政改革大綱に基づき、「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの視点から、市民目線での体質改善型の改革を進める。また、平成24年度に見直しを行った行政評価のさらなる活用方法について検討を進める。													

事業 優先順位		1	細事業：行財政改革推進事業				整理 番号		01		
目的		第3次行財政改革の3つの柱である「協働型行政への転換」、「行政運営の改革」、「健全な財政運営の確立」に基づき、市の行財政システムをより簡素で効率的なものへと改善し、自主自立した自治体経営をめざす。また、市民との協働によるまちづくりを推進し、様々な主体が地域を支えあう市政の構築をめざす。									
目標		平成25年度以降の市の行財政改革の方向性を「第4次行財政改革大綱」にまとめるとともに、大綱の取組み項目の進行管理の方法について、別途見直しを進めている行政評価の活用も含め、検討を行う。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成10年度	根拠 法令	河内長野市行政改革推進委員会運営要綱					
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 参 考			平成24年度	比 較	
	事業費（決算額）（千円）			226			総コスト（千円）			4,590	
	財源内訳	一般財源		226			内 訳	事業費		226	
		国府支出金		0				人件費		4,364	
		地方債		0				公債費		0	
		その他特定財源		0			一人あたり（円）			41	
				0			世帯あたり（円）			97	
				0			参 考	職員数（人）		0.55	
				0				再任用職員数（人）		0.00	
今後の方向性		第4次行財政改革大綱平成25年度版実施計画書の目標達成に向けて、実施項目を着実に推進する。また、毎年計画内容を見直し、新たな課題を実施項目に追加するなど、変化に対応しながら取組みを進めるとともに、上半期終了後に中間評価を行い、年度内の達成に向け必要に応じて各課ヒアリングを実施するなど、進行管理に重点を置く。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市が実施する事業						
	A	A	B								

事業：行財政改革事業

行政経営全体のPDCAサイクルの再構築に向けた取組みの一環として、評価方法の見直しや各事務事業と総合計画との関連付けを行うなど、現行の行政評価の改善を図った。

また、第3次河内長野市行財政改革大綱の実施期間が平成24年度で終了することから、大綱に基づく具体的な取組みをまとめた同大綱実施計画及び第2次財政健全化プログラムの各項目について、実施期間内の計画達成に努めた。

さらに、地方分権時代にふさわしい自立した元気のあるまちづくりをめざし、市民と行政が共に考え、それぞれの責任と役割を果たす新たな自治の仕組みづくりを推進するとともに、新たな時代に対応できる持続可能な財政構造を構築する必要から、第3次での基本方針を踏襲しながら新たな課題についても検証を行い、平成25年度以降の行財政改革の指針となる第4次河内長野市行財政改革大綱を策定した。

細事業：行財政改革推進事業

1. 第3次河内長野市行財政改革の進捗管理

重点的に実施すべき項目については定期的に進捗状況の調査を行うなど、第3次河内長野市行財政改革大綱実施計画及び第2次財政健全化プログラムに基づく改革の取組みを計画的かつ着実に推進するため、進行管理を行った。

2. 第4次河内長野市行財政改革大綱の策定

本市を取り巻く社会経済環境等を踏まえながら、新たな課題についても検証を加え、「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの視点で平成25年度から平成29年度までの5年間の行財政改革の取組みを、第4次河内長野市行財政改革大綱としてとりまとめた。



<第4次河内長野市行財政改革大綱の体系図>

3. 行政改革推進委員会の開催

社会経済情勢の変化に対応し、市民ニーズにあった自主性・自立性の高いまちづくりを進めるため、市民や学識経験者からなる「行政改革推進委員会」を開催し、外部の視点からの意見を今後の行政運営の参考とした（平成24年7月20日及び平成25年2月15日の2回開催）。